

令和8年3月7日（土）

国際女性デーセミナー「グローバルな視点でとらえる日本の男女共同」要旨

講師：築山秀夫さん（長野県立大学グローバルマネジメント学部教授）

1. 長野県の新たな取り組みと「ジェンダー主流化」

県レベルの計画では初となる「ジェンダー平等」の文言を盛り込んだ「第6次長野県男女共同参画計画」の答申案を県知事に提出した。答申案には「ジェンダー主流化」による政策の見直しと格差を明らかにする「ジェンダー統計」の導入が必要ということも記載。

- **ジェンダー主流化**：あらゆる政策や事業にジェンダーの視点を取り入れること。
- **ジェンダー統計**：男女格差をデータで可視化し、その解消に向けた具体的な政策を計画に反映させる。

2. 顕著な男女格差の現状

長野県及び日本全体で、意思決定の場における女性比率の低さが極めて深刻である。

- **地域・政治**：自治会長（長野県2.3%で全国45位）や、公立小中学校のPTA会長（塩尻市0%）など、身近な組織ほど女性の参画が進んでいない。
- **労働・経済**：長野県の男女間賃金格差は72.8%と全国ワースト3位。管理的職業に占める女性割合も2割に届かない。
- **意識の乖離**：「男女平等」だと感じる県民は減少しており、男性の4人に1人は依然として性別役割分業（男は仕事、女は家庭など）の考えを保持している。

3. 国際基準から取り残される日本

日本のジェンダーギャップ指数は148か国中118位と、G7で最下位である。特に政治や経済分野の意思決定の場に女性が少ない。政策決定など意思決定層に多様化が必要である。

- **制度的欠陥**：セクハラを罰する法律の欠如、選択的夫婦別姓の未導入、女性に皇位継承を認めない差別的な法律など、国連から再三の是正勧告を受けている。
- **構造的リスク**：配偶者控除や第3号被保険者制度といった既存の仕組みが、ジェンダー不平等を固定化し、少子化や労働力不足を加速させている。

4. 解決への道筋：結果の平等と「クォータ制」

もはや「機会の平等」だけでは不十分であり、「結果の平等」を追求する段階にある。

- **クォータ制の導入**：意思決定機関における少数派の割合をあらかじめ設定する制度。これは世界193か国の71%が導入しているグローバルスタンダードである。
- **パラダイムシフト**：従来の「家事・育児を免除された男性」をモデルとした社会構造を改める必要がある。クォータ制の導入こそが、日本社会を救う唯一の道である。